

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	29,776,728	30,016,230	26,330,523	24,262,037	23,310,716
経常利益(千円)	1,138,780	1,151,285	896,063	720,170	649,190
当期純利益(千円)	533,780	661,819	416,484	400,257	200,448
純資産額(千円)	12,989,056	13,436,319	13,681,560	13,884,489	13,921,715
総資産額(千円)	17,024,577	18,729,413	16,600,630	16,677,273	16,768,563
1株当たり純資産額(円)	2,245.53	2,329.05	2,371.56	2,406.76	2,413.21
1株当たり当期純利益(円)	86.54	114.71	72.19	69.38	34.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.3	71.7	82.4	83.2	83.0
自己資本利益率(%)	4.1	5.0	3.0	2.9	1.4
株価収益率(倍)	18.4	11.1	11.5	10.4	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,007,009	1,844,547	63,355	887,904	860,448
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,332	953,812	379,730	517,192	619,392
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	66,433	93,177	905	164,626	144,810
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,298,213	5,095,771	4,653,591	4,859,677	4,955,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	411 (201)	411 (200)	272 (23)	275 (42)	267 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の従業員数が第35期に比べて139人減少しておりますが、主として連結子会社の株式の売却によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	26,470,585	26,777,219	25,411,512	24,269,901	23,346,795
経常利益(千円)	992,180	1,072,520	952,230	729,904	634,368
当期純利益(千円)	449,051	615,706	695,379	412,709	190,638
資本金(千円)	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021
発行済株式総数(株)	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040
純資産額(千円)	12,524,269	12,936,597	13,475,063	13,690,444	13,717,859
総資産額(千円)	15,850,073	17,411,074	16,344,009	16,456,839	16,529,840
1株当たり純資産額(円)	2,165.74	2,242.43	2,335.77	2,373.12	2,377.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (-)	23.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	72.63	106.72	120.53	71.53	33.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.0	74.3	82.4	83.1	82.9
自己資本利益率(%)	3.6	4.8	5.2	3.0	1.3
株価収益率(倍)	22.0	11.9	6.9	10.1	25.4
配当性向(%)	29.5	21.5	20.7	34.9	75.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	237 (16)	239 (18)	255 (19)	256 (37)	250 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

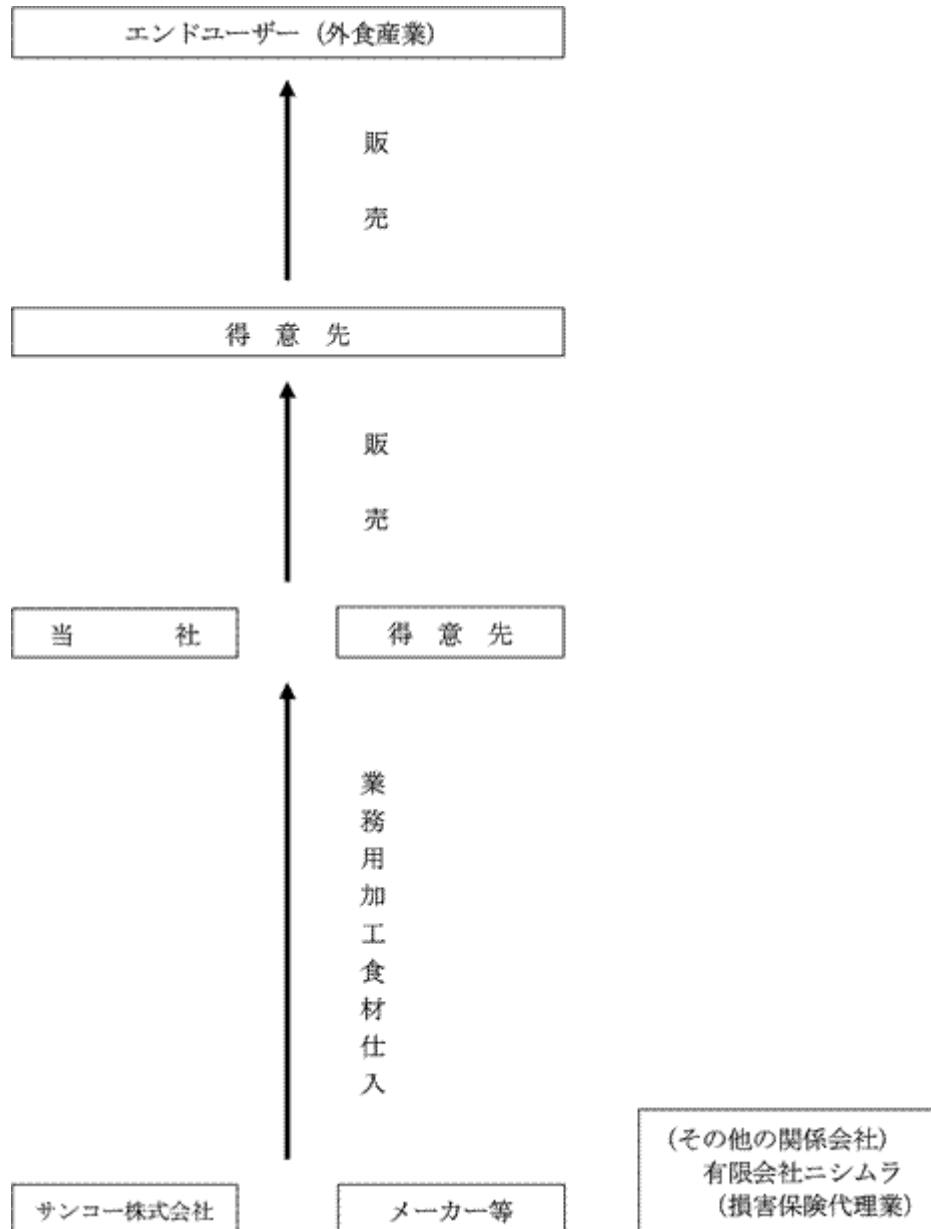
年月	事項
昭和47年8月	岐阜市島田東町に株式会社岐阜珍味を設立し、珍味食材の卸小売業務を開始。
昭和50年6月	岐阜市茜部新所に本社新社屋完成。本店所在地を同所に移転。
昭和61年9月	岐阜県外初の拠点として、東京都中央区に東京営業所を開設。(平成6年9月同区内に移転)
平成3年2月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成3年2月	株式会社三味を100%子会社化。
平成3年5月	商号をジーエフシー株式会社に変更。
平成3年10月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成4年4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。(平成6年5月同区内に移転)
平成5年1月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本社物流センター完成。
平成5年3月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本店所在地を移転。 コンピュータ制御による完全自動倉庫の本格稼働を開始。
平成7年5月	サンコー株式会社を当社の100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	株式会社錦味及び株式会社京錦味の両社を100%子会社化。
平成12年6月	さいたま市北区にさいたま営業所を開設。
平成15年8月	大阪市此花区に大阪営業所を移転、物流センター併設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年8月	株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味の全株式を譲渡。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次の通りであります。

業務用加工食材の販売.....当社
業務用加工食材の製造販売.....サンコー株式会社
事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
サンコー株式会社	岐阜県 美濃加茂市	30,000	業務用加工食材の 製造販売	100.0	商品の販売及び仕入先 資金の貸付 役員の兼任等...有

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社ニシムラ	岐阜県 岐阜市	30,060	損害保険代理業	21.5	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用加工食材の製造販売	267 (39)
合計	267 (39)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、業務用加工食材の製造及び販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250 (35)	34.3	10.9	4,801,378

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコ関連減税など政府主導の景気浮揚策の効果により、一部では景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、一昨年の国際金融危機に端を発した企業収益の悪化に伴う設備投資の減少に加え、雇用環境悪化に伴う個人消費の長引く低迷、国内市場のデフレ傾向等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、先行きに対する不透明感が消費者の節約志向の高まりをもたらし、外食から中食・内食へとライフスタイルの変化が顕著に表れた事や、消費志向が低価格傾向に傾いた事などが消費動向に大きく影響し、経営環境はより一層厳しいものとなりました。

当社グループにおいては、消費者の節約志向に根ざした外食支出の減少に加え、「新型インフルエンザ」流行に伴う集団行事等の規模縮小や自粛、それに伴いホテル・観光旅館の宿泊需要、観光地や娯楽施設への集客も減少し、当社グループの販売に大きく影響しました。

このような状況の中、当社では、得意先への対応としてきめ細かな営業活動を実施し、市場ニーズに則した商品の企画・提案を進め、総合的な販売対応力を引き上げて市場競争力の向上に注力いたしました。特に、年間売上の約5分の1を占める12月の繁忙期においては、忘・新年会の食材やおせちの販売に全力を傾けてまいりました。又、前期より強化しておりますアジア諸国を中心とする海外販売の強化も引き続き推進をいたしました。その結果、おせちの販売に関しては前期比50.5%増、海外販売に関しては前期比43.3%増の伸びを見ることができました。しかしながら、これらの実施施策も、国内市場の急速な悪化や長引く景気停滞による売上減少分を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は、233億10百万円（前期比3.9%減）、営業利益5億87百万円（前期比11.7%減）、経常利益6億49百万円（前期比9.8%減）となりました。又、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産の取り崩しにより、当期純利益2億円（前期比49.9%減）となりました。

又、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにつきましては、当社グループが業務用加工食材の製造及び販売という単一事業を営んでいることや本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないことなどにより記載を省略しております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため次の取扱区分により記載しております。

水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は93億32百万円となり、前連結会計年度に比べ3億76百万円（3.9%減）の減収となりました。

農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は111億86百万円となり、前連結会計年度に比べ7億22百万円（6.1%減）の減収となりました。

畜肉加工品

生肉の冷凍加工商品及び燻製加工商品で、売上高は14億53百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円（3.5%減）の減収となりました。

その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は13億37百万円となり、前連結会計年度に比べ2億円（17.5%増）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が8億60百万円、投資有価証券の取得等の投資活動で使用した資金が6億19百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億44百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し49億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、8億60百万円（前連結会計年度は8億87百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額2億92百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億48百万円、減価償却費2億48百万円並びにたな卸資産の減少額1億61百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億19百万円（前連結会計年度は5億17百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入20億円があったものの、有価証券の取得による支出16億99百万円並びに投資有価証券の取得による支出8億9百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は1億64百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
水産加工品(千円)	31,115	90.5
農産加工品(千円)	219,790	84.3
その他(千円)	154,676	188.5
合計(千円)	405,582	107.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
水産加工品(千円)	7,847,596	97.0
農産加工品(千円)	8,863,113	93.7
畜肉加工品(千円)	1,220,385	97.2
その他(千円)	863,230	113.3
合計(千円)	18,794,326	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
水産加工品(千円)	9,332,471	96.1
農産加工品(千円)	11,186,428	93.9
畜肉加工品(千円)	1,453,844	96.5
その他(千円)	1,337,972	117.5
合計(千円)	23,310,716	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、収益構造の改善と新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、現在推進中の中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

中期計画

(1) 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

(2) 商品力の強化

社内外の情報収集力を向上させることによって、市場ニーズを反映した商品の企画開発力を強化してまいります。又、市場競争力のある商品の企画開発や発掘を進めると同時に、これらの商品を製造できる優れたメーカーの開拓も強化してまいります。

(3) 新事業分野の開拓

創業以来主に業務用珍味食材を取り扱ってきた当社にとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者のもとへ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

そしてこれらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人財の育成を推進強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウェイトが高く、又近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重が更に高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、更には宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

(3) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、更には中国の輸入食材の安全性に対する疑念が広がり、食への安心、安全に対する関心が一段と高まってまいりました。

当社グループでは、各協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、100億90百万円（前連結会計年度末は97億11百万円）となり、3億79百万円増加いたしました。商品及び製品の減少（10億21百万円から8億55百万円、1億66百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（29億2百万円から28億55百万円、47百万円減）があったものの、有価証券の増加（5億円から9億99百万円、4億99百万円増）並びに現金及び預金の増加（50億59百万円から51億55百万円、96百万円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66億78百万円（前連結会計年度末は69億66百万円）となり、2億87百万円減少いたしました。繰延税金資産の減少（2億49百万円から48百万円、2億円減）並びに機械装置及び運搬具の減少（3億6百万円から2億43百万円、63百万円減）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億79百万円（前連結会計年度末は23億56百万円）となり、23百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（2億96百万円から2億60百万円、35百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（16億45百万円から17億29百万円、84百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億66百万円（前連結会計年度末は4億36百万円）となり、30百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金の増加（2億33百万円から2億47百万円、14百万円増）並びに退職給付引当金の増加（1億64百万円から1億75百万円、11百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、139億21百万円（前連結会計年度末は138億84百万円）となり、37百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の減少（23百万円から42百万円、18百万円減）があったものの、利益剰余金の増加（92億69百万円から93億25百万円、56百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、233億10百万円で前連結会計年度と比較して9億51百万円減少いたしました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、191億69百万円で前連結会計年度と比較して6億79百万円減少いたしました。売上高の減少に伴い売上総利益は前連結会計年度と比較して2億71百万円減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、35億53百万円で前連結会計年度と比較して1億92百万円減少いたしました。主な減少要因は、人件費の減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、5億87百万円で前連結会計年度と比較して78百万円減少いたしました。主な減少要因は、販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少があったことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、61百万円で前連結会計年度と比較して7百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取利息が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、6億49百万円で前連結会計年度と比較して70百万円減少いたしました。主な減少要因は、営業外収益の7百万円増加があったものの、営業利益が78百万円減少したことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、0百万円の損失で前連結会計年度と比較して特別損失が12百万円減少いたしました。主な減少要因は、減損損失がなくなったことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、2億円で前連結会計年度と比較して1億99百万円減少いたしました。主な減少要因は、経常利益の70百万円減少と法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額が1億41百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (岐阜県羽島郡笠松町)	全社管理業 務・業務用加 工食材の販売 業務	冷蔵倉庫 その他設備	520,031	121,889	2,867,631 (20,397)	38,023	3,547,575	109 (28)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	業務用加工食 材の販売業務	冷蔵倉庫 その他設備	92,144	39,647	397,351 (2,098)	4,735	533,878	28
大阪営業所 (大阪市此花区)	業務用加工食 材の販売業務	冷蔵倉庫 その他設備	360,493	41,134	240,237 (1,640)	1,328	643,194	50 (2)
福岡営業所 (福岡市博多区)	業務用加工食 材の販売業務	冷蔵倉庫 その他設備	10,913	6,101	- (-) [2,293]	4,103	21,117	28 (2)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
サンコー株式会 社	本社 (岐阜県 美濃加茂市)	業務用加 工食材の 製造業務	業務用加工 食材の生産 設備	145,898	26,266	-	904	173,069	17 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2. 福岡営業所は土地・建物を賃借しております。年間賃借料は39,840千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月15日	630,000	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(注) 利益による株式の消却

消却数 630,000株

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	7	149	2	1	3,120	3,293	-
所有株式数 (単元)	-	7,871	190	18,978	441	1	30,207	57,688	240
所有株式数の 割合(%)	-	13.64	0.33	32.90	0.77	0.00	52.36	100.00	-

(注) 自己株式86株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	12,420	21.52
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	5,994	10.38
西村悦郎	岐阜県岐阜市	3,300	5.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,880	4.99
西村美枝子	岐阜県岐阜市	2,600	4.50
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,356	4.08
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7-1	770	1.33
西村健久	静岡県藤枝市	650	1.12
計	-	34,680	60.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,800	57,688	-
単元未満株式	普通株式 240	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,688	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	86	-	86	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保と総資本利益率の向上に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適正配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は75.6%となりました。

内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	144,223	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,802	1,649	1,310	985	960
最低(円)	1,070	1,140	770	621	702

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	870	830	788	799	815	860
最低(円)	790	722	731	765	768	791

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		西村 悦郎	昭和16年12月15日生	昭和36年5月 株式会社栄屋物産を設立 昭和42年10月 岐阜珍味の屋号で個人創業 昭和47年8月 株式会社岐阜珍味(現 ジーエフシー株式会社)設立と同時に代表取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年1月 代表取締役会長兼社長就任 平成20年6月 代表取締役会長就任 平成22年6月 取締役会長就任(現)	(注)4	3,300
取締役社長 (代表取締役)		西村 公一	昭和41年8月26日生	平成7年2月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年8月 退任 平成18年3月 当社入社 経営企画室次長 平成18年4月 商品本部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	480
専務取締役	管理本部長 兼経理部部長	飯尾 照男	昭和27年8月18日生	平成3年9月 当社入社 平成5年5月 経営企画室課長 平成13年6月 取締役就任 経理部部長(現) 平成15年6月 管理本部長(現) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現)	(注)4	61
常務取締役	営業本部長	橋本 成奎	昭和38年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成3年10月 東京営業所所長 平成12年4月 大阪営業所所長 平成15年4月 関西営業部部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 営業副本部長 平成19年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)4	35
取締役	総務部部長	竹市 進	昭和22年10月21日生	平成2年7月 当社入社 平成3年10月 経営企画室課長 平成5年5月 総務部次長 平成8年1月 経営企画室室長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成18年6月 総務部部長(現)	(注)4	61
取締役	物流本部長 兼商品管理部部長	北川 茂雄	昭和41年12月18日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年5月 商品管理課課長 平成17年4月 商品管理部部長(現) 平成21年4月 物流本部長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		河合 捷巳	昭和19年12月2日生	昭和60年7月 当社入社 平成2年5月 電算課課長 平成5年5月 経理部次長 平成9年3月 情報システム室室長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	135
監査役		茶藤 修	昭和15年7月25日生	平成4年6月 イビデン物産株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 同社相談役 平成14年7月 イビケン株式会社顧問 平成16年6月 監査役就任 平成17年3月 常勤監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)3	21
監査役		足立 雅之	昭和27年6月29日生	昭和50年4月 長屋勇税理士事務所入所 平成10年4月 足立雅之税理士事務所開所(現) 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)3	19
監査役		中島 寛孝	昭和22年4月1日生	昭和47年4月 司法書士・行政書士 中島寛孝事務所開所(現) 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	2
計						4,124

- (注) 1. 監査役茶藤修、足立雅之及び中島寛孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長西村公一は、取締役会長西村悦郎の長男であります。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

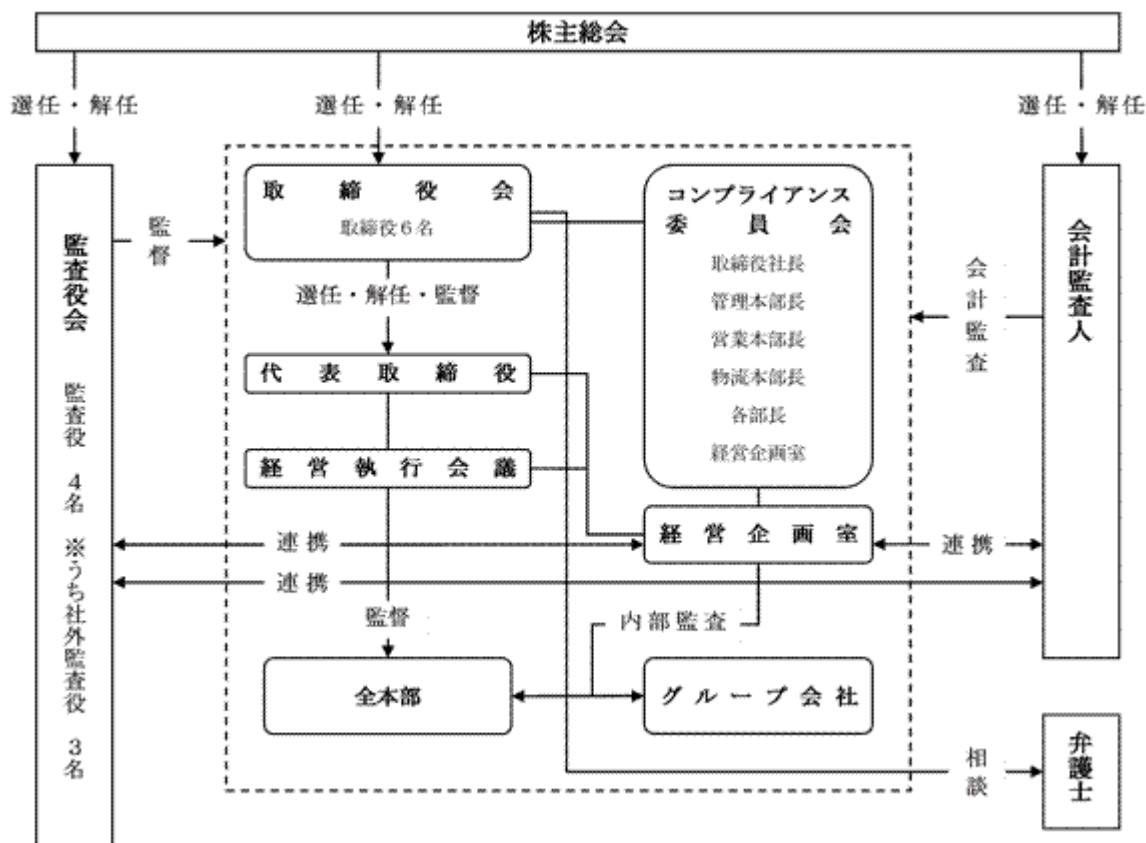
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経済環境が続く中、会社の継続的発展を目指し経営の効率性、業績向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵守性を確保した企業統治体制を構築しています。又、経営執行会議（常務会）において、社内の情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

企業理念・法令遵守を徹底しつつ、競争力のある効率的な経営により、継続的な発展を目指し、社会的責任を果たす企業経営を図っていくためです。

(C) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

イ. 当社は「食文化のゆとりと夢の創造」を基本理念とし、株主、取引先、従業員と共に繁栄・発展する企業として社会に貢献することを経営理念としている。その理念の具体化としてのグループ行動規範を定める。

ロ. 取締役会は、グループ行動規範を基に、ジーエフシーグループ各社におけるコンプライアンス体制の整備に努め、又、規範遵守の教育及び周知徹底を図るものとする。

ハ. コンプライアンス推進に関する重要方針の決定並びに教育、研修の任に当たるものとしてコンプライアンス委員会を設ける。委員長は社長とし、各部長を委員とする。

ニ. 取締役及び従業員は、ジーエフシーグループ行動規範をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を遵守する。法令違反もしくは業務遂行上疑義のある行為等を発見したときは、上司もしくは相談窓口へ報告するものとする。

ホ. グループ従業員が、ジーエフシーグループにおける法令遵守もしくは業務遂行上疑義のある行為等について、直接情報提供を行い、相談する機関として、コンプライアンス相談窓口を設ける。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、その他関連情報については、社内規程に従い適切に保管すると共に、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. グループ業務の推進に伴うさまざまなリスクについては、それぞれの業務執行担当取締役が、その分掌範囲について責任を持ってマニュアルの作成、研修の実施を行う体制をとり、必要な場合には全社に示達する。

ロ. 取締役会は、年に2回、現状におけるリスクの確認とその対策マニュアルの整備状況について確認する。

ハ. リスクが実現化し、重大な損害の発生が予測される場合は、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げる。又、社長は取締役会に事象の発生、報告及びその経過を報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については、取締役が原則、業務執行責任者を兼ね、これを推進する。

ロ. 取締役の業務執行状況の監督並びに重要事項の決定等は、毎月定例取締役会を開催し、これを行う他に、毎朝の役員ミーティングの報告の中で問題点の把握検討を行い、効率的に実施する。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. コンプライアンス体制は、グループ全体に適用する。グループ各社のリスク管理体制は、グループ子会社の業務執行責任者がその責任において体制整備、運用する。本社経営企画室は、グループ子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備、運用状況を指導する。

ロ. 子会社の業務執行適正の確保及び連携確保の目的から子会社の取締役会は、親会社で行い、これには親会社取締役もオブザーバーとして参加し、又親会社監査役もこれに出席する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合に、その設置の可否、人数及び地位（専属・兼任の別・役職レベル）等について検討決議する。

ロ. 取締役会が前項の補助従業員の設置を決議した場合は、その従業員に対する取締役の指揮命令、報酬又は人事異動に関しては、監査役と事前に協議して行うものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、その他法令定款違反等の事実を発見したときは速やかに監査役に報告する。

ロ. 監査役は、業務執行上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等外部専門家の任用をすることができる。

ハ. 監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、運用状況等につき報告を受ける。

ニ. 監査役は、内部監査部門、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換をし、監査の実効性を確保する。

h. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏及び高橋浩彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は両氏とも4年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

(D) リスク管理体制の整備の状況

当社では会社を取り巻く様々なリスクになる事態が生じた時には、社長をリーダーとして、迅速かつ適確な対処策を検討する所存であります。又、リスク管理については、平野博史弁護士（平野法律事務所）と顧問契約を締結し、随時、法務案件等を相談し、意見聴取や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査課1名が従事し、監査役は4名で構成され、内3名が社外監査役であります。

内部監査業務は、経営執行会議に出席する他に出先営業所等の業務監査を実施し、監査結果を経営者に報告しております。又、会計監査人及び監査役と相互に連携して内部統制の徹底を行っております。

監査役は、取締役の業務執行につき厳正な監視監査ができるよう体制の整備に努めております。

なお、社外監査役足立雅之は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名は、当社株式を合計で4,200株所有しております。又、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役とともに取締役会をはじめとする重要な会議への出席並びに業務や財産の状況調査を通して、取締役の職務の執行及び取締役会の意思決定等の監査、本社・営業所及び連結子会社の業務執行状況の監査等を実施しております。

そして、社外監査役は、当社もしくは連結子会社の取締役もしくは支配人その他の使用人を兼任していません。又、社外監査役の選任については、身近のいわゆるふさわしい経営者、弁護士・公認会計士・税理士等の有資格者及び学識経験者が主体で監査役としての使命感を持ち、見識があり、専門的なアドバイスが出来る人を選任基準と

しております。

社外監査役は、他の監査役との日常の連携活動の主たる場が監査役会であり、常勤監査役の日常の監査活動で得られた必要情報を収集し、課題の共有をはかることを心掛けています。さらに、内部監査人が行った企業の内部統制が適切に運用されているかの評価を共有し、取締役の職務の執行について検討しています。

又、新日本有限責任監査法人の会計監査において、監査結果の報告聴取や日常の往査に立ち会っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	120,566	97,046	7,520	16,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,108	7,928	480	700	1
社外役員	7,958	6,548	780	630	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 187,468千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	244,193	90,595	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	54,910	取引関係維持のため
株式会社八ビックス	28,000	14,056	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	9,804	取引関係維持のため
株式会社岐阜銀行	131,000	4,454	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	910	友好関係維持のため

責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得するこ

とができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時期及び日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

又、監査法人の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,059,677	5,155,922
受取手形及び売掛金	2,902,781	2,855,084
有価証券	500,000	999,835
商品及び製品	1,021,805	855,230
原材料及び貯蔵品	46,814	52,078
繰延税金資産	93,561	87,994
その他	93,775	92,027
貸倒引当金	7,343	8,030
流動資産合計	9,711,073	10,090,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,363,323	4,438,924
減価償却累計額	3,149,283	3,260,119
建物及び構築物(純額)	1,214,039	1,178,804
機械装置及び運搬具	1,560,138	1,562,669
減価償却累計額	1,253,216	1,319,635
機械装置及び運搬具(純額)	306,921	243,034
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	10,283	3,150
その他	285,027	302,677
減価償却累計額	210,260	244,803
その他(純額)	74,767	57,873
有形固定資産合計	5,453,043	5,329,894
無形固定資産		
ソフトウェア	30,373	38,220
その他	28,917	28,696
無形固定資産合計	59,291	66,917
投資その他の資産		
投資有価証券	944,440	945,586
繰延税金資産	249,674	48,729
その他	271,225	295,301
貸倒引当金	11,474	8,008
投資その他の資産合計	1,453,865	1,281,608
固定資産合計	6,966,200	6,678,420
資産合計	16,677,273	16,768,563

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,096	1,729,247
未払法人税等	296,090	260,417
賞与引当金	136,030	134,691
役員賞与引当金	7,035	6,435
その他	271,868	249,177
流動負債合計	2,356,120	2,379,968
固定負債		
退職給付引当金	164,029	175,163
役員退職慰労引当金	233,088	247,584
その他	39,547	44,132
固定負債合計	436,664	466,879
負債合計	2,792,784	2,846,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,269,381	9,325,606
自己株式	105	105
株主資本合計	13,908,454	13,964,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,964	42,963
評価・換算差額等合計	23,964	42,963
純資産合計	13,884,489	13,921,715
負債純資産合計	16,677,273	16,768,563

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,262,037	23,310,716
売上原価	¹ 19,849,343	19,169,565
売上総利益	4,412,694	4,141,151
販売費及び一般管理費		
販売費	² 1,051,161	² 1,014,014
一般管理費	² 2,695,333	² 2,539,504
販売費及び一般管理費合計	3,746,494	3,553,518
営業利益	666,199	587,632
営業外収益		
受取利息	23,387	31,494
受取配当金	3,498	3,571
受取賃貸料	16,114	15,114
その他	17,246	17,177
営業外収益合計	60,246	67,357
営業外費用		
支払利息	265	87
有価証券売却損	2,391	2,415
賃貸収入原価	3,617	3,296
営業外費用合計	6,275	5,800
経常利益	720,170	649,190
特別利益		
固定資産売却益	³ 361	³ 23
投資有価証券売却益	-	460
特別利益合計	361	483
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 28	⁴ 157
固定資産除却損	⁵ 209	⁵ 1,311
減損損失	⁶ 13,600	-
特別損失合計	13,838	1,468
税金等調整前当期純利益	706,693	648,206
法人税、住民税及び事業税	316,044	257,061
法人税等調整額	9,608	190,695
法人税等合計	306,435	447,757
当期純利益	400,257	200,448

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
前期末残高	9,013,348	9,269,381
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	400,257	200,448
当期変動額合計	256,032	56,224
当期末残高	9,269,381	9,325,606
自己株式		
前期末残高	60	105
当期変動額		
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	105	105
株主資本合計		
前期末残高	13,652,466	13,908,454
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	400,257	200,448
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	255,987	56,224
当期末残高	13,908,454	13,964,679

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,094	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,058	18,998
当期変動額合計	53,058	18,998
当期末残高	23,964	42,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,094	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,058	18,998
当期変動額合計	53,058	18,998
当期末残高	23,964	42,963
純資産合計		
前期末残高	13,681,560	13,884,489
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	400,257	200,448
自己株式の取得	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,058	18,998
当期変動額合計	202,928	37,226
当期末残高	13,884,489	13,921,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,693	648,206
減価償却費	271,100	248,922
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,499	1,339
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,481	11,133
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,643	14,496
減損損失	13,600	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	251	2,779
受取利息及び受取配当金	26,886	35,065
支払利息	265	87
有価証券売却損益（ は益）	2,391	2,415
投資有価証券売却損益（ は益）	-	460
固定資産除却損	209	1,311
固定資産売却損益（ は益）	333	133
売上債権の増減額（ は増加）	251,794	47,697
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,895	161,311
仕入債務の増減額（ は減少）	140,704	84,150
その他の資産の増減額（ は増加）	14,286	22,293
その他の負債の増減額（ は減少）	44,018	37,997
小計	1,224,650	1,119,330
利息及び配当金の受取額	18,445	33,594
利息の支払額	252	87
法人税等の支払額	354,939	292,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,904	860,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	900,000
定期預金の払戻による収入	500,000	900,000
有価証券の取得による支出	-	1,699,674
有価証券の償還による収入	500,000	2,000,007
有形固定資産の取得による支出	51,488	92,328
有形固定資産の売却による収入	703	199
無形固定資産の取得による支出	4,411	22,176
投資有価証券の取得による支出	1,250,000	809,553
投資有価証券の売却による収入	6,000	3,560
長期貸付けによる支出	18,100	-
長期貸付金の回収による収入	105	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,192	619,392

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	20,032	-
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	144,549	144,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,626	144,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,085	96,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,591	4,859,677
現金及び現金同等物の期末残高	4,859,677	4,955,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンコー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 該当事項はありません。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品、製品、原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,218千円減少しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左 同左 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品、製品、原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 15～24年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を7～17年から10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,070千円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 15～24年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,085,696千円、59,819千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は5,672千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,218千円</p>																																	
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">866,703千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,167,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,503千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,035千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,345千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250,768千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	866,703千円	給与手当	1,167,429千円	賞与引当金繰入額	131,503千円	役員賞与引当金繰入額	7,035千円	退職給付費用	57,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,708千円	減価償却費	250,768千円	貸倒引当金繰入額	3,461千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">846,954千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,134,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,961千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,614千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">232,076千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,804千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	846,954千円	給与手当	1,134,177千円	賞与引当金繰入額	130,961千円	役員賞与引当金繰入額	6,435千円	退職給付費用	52,614千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,330千円	減価償却費	232,076千円	貸倒引当金繰入額	7,804千円
荷造運搬費	866,703千円																																
給与手当	1,167,429千円																																
賞与引当金繰入額	131,503千円																																
役員賞与引当金繰入額	7,035千円																																
退職給付費用	57,345千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,708千円																																
減価償却費	250,768千円																																
貸倒引当金繰入額	3,461千円																																
荷造運搬費	846,954千円																																
給与手当	1,134,177千円																																
賞与引当金繰入額	130,961千円																																
役員賞与引当金繰入額	6,435千円																																
退職給付費用	52,614千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,330千円																																
減価償却費	232,076千円																																
貸倒引当金繰入額	7,804千円																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	361千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	23千円																												
車両運搬具	361千円																																
車両運搬具	23千円																																
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	28千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	157千円																												
車両運搬具	28千円																																
車両運搬具	157千円																																
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209千円</td> </tr> </table>	建物	43千円	車両運搬具	69千円	器具備品	96千円	計	209千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311千円</td> </tr> </table>	建物	486千円	構築物	144千円	機械装置	22千円	車両運搬具	129千円	器具備品	98千円	ソフトウェア	430千円	計	1,311千円										
建物	43千円																																
車両運搬具	69千円																																
器具備品	96千円																																
計	209千円																																
建物	486千円																																
構築物	144千円																																
機械装置	22千円																																
車両運搬具	129千円																																
器具備品	98千円																																
ソフトウェア	430千円																																
計	1,311千円																																
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県羽島郡笠松町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である当社の地域別事業所及び連結子会社を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の継続的な地価下落の中、上記の遊休不動産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地																											
場所	用途	種類																															
岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式(注)	40	46	-	86
合計	40	46	-	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,225	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,059,677千円	現金及び預金勘定 5,155,922千円
預入期間が3か月を超える定期 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期 200,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 4,859,677千円	現金及び現金同等物 4,955,922千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,562</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">5,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,469</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">5,855</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,562	393	5,955	減価償却累計額相当額	5,469	386	5,855	期末残高相当額	92	6	99	1年以内	99千円	1年超	-千円	合計	99千円	支払リース料	1,571千円	減価償却費相当額	1,571千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	99千円	減価償却費相当額	99千円
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額	5,562	393	5,955																												
減価償却累計額相当額	5,469	386	5,855																												
期末残高相当額	92	6	99																												
1年以内	99千円																														
1年超	-千円																														
合計	99千円																														
支払リース料	1,571千円																														
減価償却費相当額	1,571千円																														
支払リース料	99千円																														
減価償却費相当額	99千円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,155,922	5,155,922	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,855,084 8,030		
	2,847,054	2,847,054	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	1,924,566	1,911,387	13,179
資産計	9,927,543	9,914,364	13,179
支払手形及び買掛金	1,729,247	1,729,247	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	8,117

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,155,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,855,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500,000	500,000	250,000	-
(2) その他	500,000	-	-	-
合計	9,011,006	500,000	250,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250,000	246,548	3,452
	(3) その他	1,000,000	979,400	20,600
	小計	1,250,000	1,225,948	24,052
合計		1,250,000	1,225,948	24,052

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,356	15,604	6,248
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,356	15,604	6,248
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,202	162,754	46,448
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209,202	162,754	46,448
合計		218,558	178,359	40,199

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,000	-	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の持分相当額を純額で取り込む方法による売却損が2,391千円あります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (1) 非上場株式 (2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	 2,738 13,343

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	250,000	-
その他	500,000	500,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	250,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	749,835	754,043	4,207
	(3) その他	500,000	500,300	300
	小計	1,249,835	1,254,343	4,507
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	482,313	17,687
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	482,313	17,687
合計		1,749,835	1,736,656	13,179

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,770	9,356	15,414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	24,770	9,356	15,414
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	149,959	208,102	58,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	149,959	208,102	58,142
合計		174,730	217,458	42,728

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額8,117千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,560	460	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,000	-	-
合計	3,560	460	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却損が2,415千円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	408,572千円	436,407千円
年金資産	287,150千円	319,251千円
前払年金費用	42,606千円	58,007千円
退職給付引当金	164,029千円	175,163千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	58,364千円	53,459千円
退職給付費用	58,364千円	53,459千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,085</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,797</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,381</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,675</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,390</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,068</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,854</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">366,107</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">360,176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,940</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">343,236</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,561</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249,674</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	54,085	役員賞与引当金	2,797	未払事業税	23,381	たな卸資産の未実現利益	478	退職給付引当金	65,197	役員退職慰労引当金	92,675	有価証券評価損	1,585	投資有価証券評価損	19,390	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,068	その他有価証券評価差額金	15,817	その他	12,854	小計	366,107	評価性引当額	5,930	繰延税金資産合計	360,176	繰延税金負債		前払年金費用	16,940	繰延税金負債合計	16,940	繰延税金資産の純額	343,236	流動資産 - 繰延税金資産	93,561	固定資産 - 繰延税金資産	249,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,553</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,114</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,631</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,439</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,178</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">357,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">198,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">159,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,723</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,994</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,729</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	53,553	役員賞与引当金	2,558	未払事業税	21,114	たな卸資産の未実現利益	553	退職給付引当金	69,631	役員退職慰労引当金	98,439	有価証券評価損	2,422	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,716	その他有価証券評価差額金	17,082	その他	10,178	小計	357,909	評価性引当額	198,122	繰延税金資産合計	159,787	繰延税金負債		前払年金費用	23,063	繰延税金負債合計	23,063	繰延税金資産の純額	136,723	流動資産 - 繰延税金資産	87,994	固定資産 - 繰延税金資産	48,729
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	54,085																																																																																								
役員賞与引当金	2,797																																																																																								
未払事業税	23,381																																																																																								
たな卸資産の未実現利益	478																																																																																								
退職給付引当金	65,197																																																																																								
役員退職慰労引当金	92,675																																																																																								
有価証券評価損	1,585																																																																																								
投資有価証券評価損	19,390																																																																																								
減損損失	75,775																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,068																																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,817																																																																																								
その他	12,854																																																																																								
小計	366,107																																																																																								
評価性引当額	5,930																																																																																								
繰延税金資産合計	360,176																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	16,940																																																																																								
繰延税金負債合計	16,940																																																																																								
繰延税金資産の純額	343,236																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	93,561																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	249,674																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	53,553																																																																																								
役員賞与引当金	2,558																																																																																								
未払事業税	21,114																																																																																								
たな卸資産の未実現利益	553																																																																																								
退職給付引当金	69,631																																																																																								
役員退職慰労引当金	98,439																																																																																								
有価証券評価損	2,422																																																																																								
投資有価証券評価損	4,882																																																																																								
減損損失	75,775																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,716																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,082																																																																																								
その他	10,178																																																																																								
小計	357,909																																																																																								
評価性引当額	198,122																																																																																								
繰延税金資産合計	159,787																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	23,063																																																																																								
繰延税金負債合計	23,063																																																																																								
繰延税金資産の純額	136,723																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	87,994																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	48,729																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.3	評価性引当額	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	評価性引当額	27.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0																																																												
法定実効税率	39.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																																								
評価性引当額	0.8																																																																																								
その他	0.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																								
法定実効税率	39.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																								
住民税均等割	1.4																																																																																								
評価性引当額	27.0																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,406.76円	1株当たり純資産額	2,413.21円
1株当たり当期純利益	69.38円	1株当たり当期純利益	34.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	400,257	200,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,257	200,448
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,960	5,768,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高(千円)	4,941,302	5,096,273	8,959,617	4,313,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	6,888	17,631	670,727	1,998
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,068	187,049	396,939	1,373
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	1.39	32.42	68.80	0.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017,908	5,096,433
受取手形	543,036	511,492
売掛金	2,353,524	2,336,903
有価証券	500,000	999,835
商品及び製品	985,536	823,389
原材料及び貯蔵品	13,567	14,137
繰延税金資産	87,423	84,815
短期貸付金	20,972	21,580
その他	93,139	90,804
貸倒引当金	7,280	7,960
流動資産合計	9,607,830	9,971,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,926,839	3,952,742
減価償却累計額	2,895,045	2,981,317
建物(純額)	1,031,794	971,425
構築物	188,075	237,773
減価償却累計額	161,877	176,292
構築物(純額)	26,197	61,481
機械及び装置	1,319,770	1,318,950
減価償却累計額	1,086,820	1,134,292
機械及び装置(純額)	232,950	184,658
車両運搬具	139,210	142,006
減価償却累計額	99,063	109,896
車両運搬具(純額)	40,147	32,109
工具、器具及び備品	275,904	293,247
減価償却累計額	202,222	236,277
工具、器具及び備品(純額)	73,682	56,969
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	10,283	3,150
有形固定資産合計	5,262,088	5,156,825
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	30,187	38,220
電話加入権	6,535	6,535
その他	132	97
無形固定資産合計	58,596	66,594

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	944,440	945,586
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	17,422	16,241
関係会社長期貸付金	49,600	29,200
破産更生債権等	11,749	8,175
長期前払費用	11,510	18,771
繰延税金資産	249,817	48,606
保険積立金	107,154	111,334
その他	118,025	134,999
貸倒引当金	11,474	8,008
投資その他の資産合計	1,528,324	1,334,988
固定資産合計	6,849,009	6,558,408
資産合計	16,456,839	16,529,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,523	43,070
買掛金	1,611,001	1,681,892
未払金	164,359	169,129
未払費用	56,260	56,305
未払法人税等	296,000	258,102
未払消費税等	29,122	8,278
預り金	10,293	7,384
賞与引当金	130,100	129,400
役員賞与引当金	7,035	6,435
その他	951	1,018
流動負債合計	2,344,647	2,361,018
固定負債		
退職給付引当金	163,029	174,163
役員退職慰労引当金	219,171	232,667
その他	39,547	44,132
固定負債合計	421,747	450,962
負債合計	2,766,395	2,811,980

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,601,086	1,647,500
利益剰余金合計	9,075,336	9,121,750
自己株式	105	105
株主資本合計	13,714,409	13,760,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,964	42,963
評価・換算差額等合計	23,964	42,963
純資産合計	13,690,444	13,717,859
負債純資産合計	16,456,839	16,529,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,269,901	23,346,795
売上原価		
商品期首たな卸高	1,045,297	985,536
当期商品仕入高	19,862,220	19,127,347
合計	20,907,518	20,112,884
他勘定振替高	1 ₁ 151	-
商品期末たな卸高	2 ₂ 985,536	823,389
商品売上原価	19,921,830	19,289,495
売上総利益	4,348,071	4,057,299
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	854,957	834,402
役員報酬	123,300	113,867
給料及び手当	1,155,035	1,120,879
賞与引当金繰入額	130,100	129,400
役員賞与引当金繰入額	7,035	6,435
退職給付費用	57,011	52,262
役員退職慰労引当金繰入額	17,708	17,330
福利厚生費	223,204	194,019
賃借料	112,423	111,467
減価償却費	246,880	228,712
貸倒引当金繰入額	3,130	7,797
その他	750,873	678,643
販売費及び一般管理費合計	3,681,658	3,495,216
営業利益	666,412	562,083
営業外収益		
受取利息	7,935	3,628
有価証券利息	16,117	28,464
受取配当金	3,498	3,571
受取賃貸料	6 ₆ 26,314	6 ₆ 25,314
その他	16,512	17,787
営業外収益合計	70,378	78,765
営業外費用		
支払利息	178	87
有価証券売却損	2,391	2,415
賃貸収入原価	4,316	3,976
営業外費用合計	6,886	6,479
経常利益	729,904	634,368

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 361	3 23
投資有価証券売却益	-	460
特別利益合計	361	483
特別損失		
固定資産売却損	4 28	4 157
固定資産除却損	5 209	5 1,311
減損損失	7 13,600	-
特別損失合計	13,838	1,468
税引前当期純利益	716,427	633,384
法人税、住民税及び事業税	315,857	254,744
法人税等調整額	12,139	188,001
法人税等合計	303,717	442,746
当期純利益	412,709	190,638

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,332,601	1,601,086
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	412,709	190,638
当期変動額合計	268,484	46,414
当期末残高	1,601,086	1,647,500
利益剰余金合計		
前期末残高	8,806,851	9,075,336
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	412,709	190,638
当期変動額合計	268,484	46,414
当期末残高	9,075,336	9,121,750

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	60	105
当期変動額		
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	105	105
株主資本合計		
前期末残高	13,445,969	13,714,409
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	412,709	190,638
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	268,439	46,414
当期末残高	13,714,409	13,760,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,094	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,058	18,998
当期変動額合計	53,058	18,998
当期末残高	23,964	42,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,094	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,058	18,998
当期変動額合計	53,058	18,998
当期末残高	23,964	42,963
純資産合計		
前期末残高	13,475,063	13,690,444
当期変動額		
剰余金の配当	144,225	144,223
当期純利益	412,709	190,638
自己株式の取得	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,058	18,998
当期変動額合計	215,380	27,415
当期末残高	13,690,444	13,717,859

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,218千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15~24年 機械装置及び車両運搬具 4~10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15~24年 機械装置及び車両運搬具 4~10年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を7～17年から10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,519千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響もありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 151千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,218千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 361千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 28千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 43千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 69千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 96千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 209千円</p> <p>6 関係会社からの賃貸収入 10,200千円</p> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県羽島郡笠松町</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である当社の地域別事業所を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の継続的な地価下落の中、上記の遊休不動産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 23千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 157千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 486千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 22千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 98千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 430千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,311千円</p> <p>6 関係会社からの賃貸収入 10,200千円</p>
場所	用途	種類					
岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	40	46	-	86
合計	40	46	-	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)				
取得価額相当額	5,562	393	5,955				
減価償却累計額相当額	5,469	386	5,855				
期末残高相当額	92	6	99				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 99千円 1年超 -千円 合計 99千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,571千円 減価償却費相当額 1,571千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99千円 減価償却費相当額 99千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,727</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,797</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,527</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,381</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,142</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,390</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,940</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,240</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	51,727	役員賞与引当金	2,797	法定福利費	6,527	未払事業税	23,381	退職給付引当金	64,820	役員退職慰労引当金	87,142	有価証券評価損	1,585	投資有価証券評価損	19,390	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,226	その他有価証券評価差額金	15,817	その他	2,989	繰延税金資産合計	354,181	繰延税金負債		前払年金費用	16,940	繰延税金負債合計	16,940	繰延税金資産の純額	337,240	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,449</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,920</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,508</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,421</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	51,449	役員賞与引当金	2,558	法定福利費	6,920	未払事業税	20,929	退職給付引当金	69,247	役員退職慰労引当金	92,508	有価証券評価損	2,422	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,558	その他有価証券評価差額金	17,082	その他	2,957	小計	348,292	評価性引当額	191,807	繰延税金資産合計	156,485	繰延税金負債		前払年金費用	23,063	繰延税金負債合計	23,063	繰延税金資産の純額	133,421	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	評価性引当額	27.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	51,727																																																																																																						
役員賞与引当金	2,797																																																																																																						
法定福利費	6,527																																																																																																						
未払事業税	23,381																																																																																																						
退職給付引当金	64,820																																																																																																						
役員退職慰労引当金	87,142																																																																																																						
有価証券評価損	1,585																																																																																																						
投資有価証券評価損	19,390																																																																																																						
減損損失	75,775																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,226																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,817																																																																																																						
その他	2,989																																																																																																						
繰延税金資産合計	354,181																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	16,940																																																																																																						
繰延税金負債合計	16,940																																																																																																						
繰延税金資産の純額	337,240																																																																																																						
法定実効税率	39.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																						
住民税均等割	1.2																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	51,449																																																																																																						
役員賞与引当金	2,558																																																																																																						
法定福利費	6,920																																																																																																						
未払事業税	20,929																																																																																																						
退職給付引当金	69,247																																																																																																						
役員退職慰労引当金	92,508																																																																																																						
有価証券評価損	2,422																																																																																																						
投資有価証券評価損	4,882																																																																																																						
減損損失	75,775																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,558																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,082																																																																																																						
その他	2,957																																																																																																						
小計	348,292																																																																																																						
評価性引当額	191,807																																																																																																						
繰延税金資産合計	156,485																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	23,063																																																																																																						
繰延税金負債合計	23,063																																																																																																						
繰延税金資産の純額	133,421																																																																																																						
法定実効税率	39.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																						
住民税均等割	1.4																																																																																																						
評価性引当額	27.6																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,373.12円	1株当たり純資産額	2,377.87円
1株当たり当期純利益	71.53円	1株当たり当期純利益	33.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	412,709	190,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,709	190,638
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,960	5,768,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社十六銀行	244,193	90,595
株式会社大垣共立銀行	170,000	54,910		
株式会社八ビックス	28,000	14,056		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	9,804		
株式会社岐阜銀行	131,000	4,454		
株式会社文溪堂	1,000	910		
岐阜放送株式会社	2,000	10,000		
株式会社セントフィールドカントリー倶楽部	4	2,688		
サンナッツ食品株式会社	100	50		
		計	596,307	187,468

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ86	500,000	500,000
オリックス電子CP	200,000	199,922		
第46回 あおぞら債(3年)	300,000	299,913		
		小計	1,000,000	999,835
投資有価証券	満期保有目的の債券	第9回 株式会社日興コーディアルグループ 無担保社債	500,000	500,000
		第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	250,000	250,000
		小計	750,000	750,000
		計	1,750,000	1,749,835

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		テレコム・ベンチャー投資事業組合	1	8,117
		計	1	8,117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,926,839	32,220	6,317	3,952,742	2,981,317	92,103	971,425
構築物	188,075	50,749	1,051	237,773	176,292	15,322	61,481
機械及び装置	1,319,770	-	820	1,318,950	1,134,292	48,269	184,658
車両運搬具	139,210	13,824	11,029	142,006	109,896	21,401	32,109
工具、器具及び備品	275,904	20,165	2,823	293,247	236,277	36,780	56,969
土地	3,847,031	-	-	3,847,031	-	-	3,847,031
建設仮勘定	10,283	-	7,133	3,150	-	-	3,150
有形固定資産計	9,707,116	116,961	29,175	9,794,902	4,638,076	213,876	5,156,825
無形固定資産							
借地権	21,741	-	-	21,741	-	-	21,741
ソフトウェア	69,759	23,844	4,080	89,524	51,303	15,380	38,220
電話加入権	6,535	-	-	6,535	-	-	6,535
その他	2,801	-	-	2,801	2,704	35	97
無形固定資産計	100,838	23,844	4,080	120,602	54,007	15,415	66,594
長期前払費用	11,517	8,300	813	19,003	231	224	18,771
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,754	15,841	10,583	8,044	15,968
賞与引当金	130,100	129,400	130,100	-	129,400
役員賞与引当金	7,035	6,435	7,035	-	6,435
役員退職慰労引当金	219,171	17,330	3,834	-	232,667

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,831
預金の種類	
当座預金	2,424,740
普通預金	113,861
定期預金	2,500,000
小計	5,038,602
合計	5,096,433

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社玉正	33,102
株式会社岡勢	27,052
株式会社いし東	25,289
株式会社ファスコレーション	24,243
株式会社宝塚森屋	21,473
その他	380,330
合計	511,492

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	385,151
" 5月	124,739
" 6月	1,600
合計	511,492

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西原商会	108,862
高瀬物産株式会社	59,582
尾家産業株式会社	54,374
株式会社三輝	37,230
ユーシーシーフーズ株式会社	33,266
その他	2,043,587
合計	2,336,903

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,353,524	24,501,502	24,518,123	2,336,903	91.2	34.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
水産加工品	332,417
農産加工品	440,001
畜肉加工品	39,312
その他	11,658
合計	823,389

(E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
自動倉庫部品	14,137
合計	14,137

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南食品工業株式会社	9,037
飯山中央市場株式会社	7,170
青和食品販売株式会社	6,604
株式会社石渡商店	6,280
ハナイチ株式会社	5,542
その他	8,435
合計	43,070

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	43,070
合計	43,070

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸八製菓	37,071
株式会社カナオカワールド	28,711
ポングルメ株式会社	22,915
南食品工業株式会社	22,788
株式会社スギヨ	22,700
その他	1,547,705
合計	1,681,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gfc-c.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社取扱商品(業務用加工食材)贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月21日東海財務局長に提出

（第38期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。